

こうふ未来創り重点戦略プロジェクト施策・事業に係る進捗状況等一覧

NO	基本政策	施策・事業等の名称 ※は、関連する施策・事業	概要	平成28年度の取り組み状況					今後の予定					所管部・課			
				平成28年度	平成28年度予定	平成28年度の進捗	主な実績等	課題等	主な実績等に伴う事業名等	平成28年度実績額 (単位：千円)	平成29年度	平成29年度予定	平成29年度に実施予定の事業名等		平成29年度予算額 (単位：千円)	平成30年度(予定)	平成31年度(予定)
1	① 「こども最優先のまち」を創る	「子育て支援部（仮称）」の創設	子育てに関する事業や相談窓口体制を充実し、子どもを産み育てる良好な環境の整備を図る。子育て施策に特化して取り組む「子育て支援部（仮称）」を創設する。	実施												総務部 人事課	
				拡充		B	保健部、家庭児童相談員、臨床心理士等を配置した「子ども相談センター おひさま」を開設し、周知を図った。その中で児童虐待通告等に基づく調査や対応を行うとともに、子育て相談への助言、子育て支援サービスに関する情報提供に加え、母子健康手帳の交付を行った。また、調査研究グループを設置し、子どもに関する新施策を展開するための研究・検討を行った。 子ども相談センター「おひさま」の相談件数等 【児童虐待対応件数：115件】 【要保護児童等の継続対応件数：164世帯319件】 【平成28年度子育て総合相談窓口相談件数：3,458件】 【母子保健手帳交付件数：279件】		—	15,911	推進		—	—	推進	推進	子ども未来部 子ども支援課
2	① 「こども最優先のまち」を創る	すこやか子育て医療費助成の拡充	これまで子どもの医療費の保険診療に係る自己負担分の助成については、小学校6年生までを対象としてきたが、平成28年1月から中学校3年生まで拡大し、子育て家庭の医療費負担の軽減を図る。	推進		B	医療費の抑制を図るため市民に対して、周知を徹底していく。		3-2-1 すこやか子育て医療費助成事業費	724,257	推進		3-2-1 すこやか子育て医療費助成事業費	811,477	推進	推進	子ども未来部 子ども支援課
3	① 「こども最優先のまち」を創る	放課後児童クラブの拡充	これまで小学校3年生までを対象としていた放課後児童クラブ（旧1）の受入れを、平成27年度より段階的に拡大（旧2）し、放課後も児童が安心して活動できる環境を整備する。 【旧1】児童が帰宅しても食事や宿舎などで保護者が心配しない4～5年生までの児童を対象に、放課後一時預かり事業を開始し、児童の健全な生活と豊かな心の育成を図る。 【旧2】平成27年度までに小学校6年生まで受入れ、 ○平成28年度までに小学校6年生まで受入れ、 ○平成29年度までに小学校6年生まで受入れ、 ○平成30年度までに小学校6年生まで受入れ、 ○平成31年度までに小学校6年生まで受入れ。	拡充		B	幼稚園や保育園等の既存社会資源を活用するなかで民間委託の放課後児童クラブを拡充し、小学校6年生の受入れを行った。 ・平成28年度実績（平成28年3月1日時点） 【児童クラブ登録児童数】 ○クラブ（児童数）：1,485人（小学生4年56名・5年生29名）		3-2-2 放課後児童クラブ運営事業	182,963	拡充		3-2-2 放課後児童クラブ運営事業	213,020	推進	推進	子ども未来部 子ども体育課
4	① 「こども最優先のまち」を創る	放課後子供教室の計画的な整備	すべての就学児童が放課後などを安全・安心に過ごし、さまざまな体験活動を行うことができるよう、放課後児童クラブと一体的な整備を計画的に進める。	拡充		B	新増設小学校区と併せて、国母小学校区において、放課後児童クラブ参加型（一体型）事業を実施した。		10-7-1 放課後子供教室推進事業	10,459	拡充		10-7-1 放課後子供教室推進事業	14,744	拡充	拡充	教育部 生涯学習文化課
5	① 「こども最優先のまち」を創る	サポートティーチャーの拡充	各種教育支援活動を拡大することにより、きめ細かな教育を充実させ、児童生徒の健全育成と学力の向上を図る。	実施		A	市内大学との連携強化を進め、教育支援ボランティアの安定的な確保の構築に努めた。平成28年度は、教員などの地域ボランティアを200名（学生168名、地域ボランティア32名）登録し、各校へ2,499回派遣するなど、前年度を大きく上回った。		10-2-2 サポートティーチャー事業（小） 10-3-2 サポートティーチャー事業（中）	53,635（小） 400（中）	拡充		10-2-2 サポートティーチャー事業（小） 10-3-2 サポートティーチャー事業（中）	45,788（小） 21,501（中）	拡充	拡充	教育部 学校教育課
6	① 「こども最優先のまち」を創る	少人数学習の推進	小学校3年生への進級時には、学習内容が強化され内容的にも増加する。また、小学校1・2年生時の30人学級から35人学級に編成が変換することから、臨時教職員を加え、学級内での少人数集団に分けて授業を行うことにより、これまで以上に丁寧で細かな指導を実施する。	試行		B	指定校（羽黒小・善徳小）との情報共有と効果検証に努めてきた結果、子どもの学習意欲の向上や学習内容の理解促進が成果として認められている。		10-2-2 教育指導費（小）	5,491	試行		10-2-2 教育指導費（小）	5,741	試行	試行	教育部 学校教育課
7	① 「こども最優先のまち」を創る	学校内外の危機管理体制の整備	いじめや不登校、暴力行為、体罰、登下校中の不審者などはじめ、子どもたちを取り巻く環境が厳しさと危険を増す中、子どもたちの生命を最優先に考え、子どもたちが安全・安心な学校生活を送ることができるよう、学校内外における危機管理体制の整備を図る。	実施		B	生徒指導担当の指導主事、スクールサポーター、スクールソーシャルワーカー等が密に連携し、様々な問題に対して、学校への指導・助言や個別事業における児童生徒及び保護者への対応を行った。		10-3-2 学校危機管理体制整備事業費	12,989	推進		10-3-2 学校危機管理体制整備事業費	13,184	推進	推進	教育部 学校教育課
8	① 「こども最優先のまち」を創る	遊亀公園や附属動物園の整備	遊亀公園附属動物園が平成31年に開園100周年を迎えるにあたり、子どもの思い遣り心を育むとともに、子育て世代が安らぎと憩いを感じられるような「こども公園」の要素も付加した市民に愛される公園を整備する。	準備		C	引き続き地域住民に計画案の説明を行う中で、パブリックコメントを実施し、計画を確定する。また、整備に関わる事業手法についても併せて検討していく。 ・隣接する自治会の住民を対象とする説明会を開催し、動物園・公園の視察や施設の配置方針など説明した。 ・動物園に関する調査研究機関である学校法人東京科学大学と遊亀公園附属動物園における教育普及活動及び研究活動について、連携協定を締結した。 ・具体的な動物の配置やゾーンの検討を行う上で、敷地の形状、面積、高低差、地質の構成や地盤の特性、地下水位を把握するため、測量・ボーリング調査（地盤調査）を実施した。 ・環境教育の充実を図るため、希少種であるユキヒョウを導入した。		8-3-6 遊亀公園測量業務委託 遊亀公園・附属動物園地質調査業務委託	3,207 遊亀公園・附属動物園地質調査業務委託	準備		8-3-6 遊亀公園測量業務委託 遊亀公園・附属動物園地質調査業務委託	13,493 19,548（繰越分）	実施	実施	建設部 公園緑地課

NO.	基本政策	施策・事業等の名称 ※▶は、関連する施策・事業	概要	平成28年度の取り組み状況					今後の予定					所管部・課					
				平成28年度	平成28年度の予定	平成28年度の進捗	主な実績等	課題等	主な実績等に伴う事業名等	平成28年度実績額 (単位:千円)	平成29年度	平成29年度の予定	平成29年度に実施予定の事業名等		平成29年度予算額 (単位:千円)	平成30年度(予定)	平成31年度(予定)		
9	(2) 「人生を思いきり楽しむまち」を創る	地域包括ケア体制の構築 ①介護予防・日常生活支援総合事業の実施 ②在宅医療・介護連携の推進 ③認知症対策の推進	地域包括ケア体制の構築 甲府スタイルの地域包括ケア体制の構築に向け、「介護予防・日常生活支援総合事業の実施」(在宅医療・介護連携の推進)「認知症対策の推進」などの重点事業に早急に取り組むとともに、制度の動きを的確に把握しながら、施設や居宅型サービスを含めた「地域包括ケア推進計画(アクションプラン)(仮称)」を策定し事業を推進していく。 ① 介護予防・日常生活支援総合事業の実施 高齢者が要介護状態等となることの予防や、要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を目的とした訪問型・通所型・生活支援サービスなどの多様なサービスを、平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業として一体的に提供する。 ② 在宅医療・介護連携の推進 医療や介護が必要な状態となっても、高齢者が住み慣れた地域で自らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、関係機関が連携し在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築する。 ③ 認知症対策の推進 認知症地域支援推進員の配置や、認知症初期集中支援チームの設置に向けた取組を進めるとともに、地域や企業などの協力を得る中で、認知症高齢者を見守るネットワークの構築や認知症高齢者を抱える家族の支援など、総合的にフォローする体制づくりを推進する。	準備	地域包括ケア体制の構築に向けた基本方針を策定(1/28,5)	B	地域包括ケア体制の構築に向けた基本方針を予定通り策定した。	平成29年度の第6次高齢者支援計画の策定にあたっては、地域包括ケア体制を推進する各事業の実施などの実行計画を包含したものとしたい。	3-2-1 包括的支援事業	262,461							福祉保健部 地域包括支援課		
				実施	①介護予防・日常生活支援総合事業の実施 平成28年10月から第1期(甲府市全核)の協議体として甲府市生活支援協議会を設置し、事業の推進に向けた協議を行う。 ② 在宅医療・介護連携の推進 医療や介護が必要な状態となっても、高齢者が住み慣れた地域で自らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、関係機関が連携し在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を構築する。 ③ 認知症対策の推進 認知症地域支援推進員の配置や、認知症初期集中支援チームの設置に向けた取組を進めるとともに、地域や企業などの協力を得る中で、認知症高齢者を見守るネットワークの構築や認知症高齢者を抱える家族の支援など、総合的にフォローする体制づくりを推進する。	準備	②在宅医療・介護連携の推進 ②-1 5月広報誌の配布に合わせ、小冊子を配布した。 ②-2 在宅医療と介護の連携についてのアンケート結果を踏まえ検討する。 ②-3 「甲府市在宅医療・介護連携推進会議」を継続して開催する。 ③ 認知症対策の推進 認知症地域支援推進員の配置や、認知症初期集中支援チームの設置に向けた取組を進めるとともに、地域や企業などの協力を得る中で、認知症高齢者を見守るネットワークの構築や認知症高齢者を抱える家族の支援など、総合的にフォローする体制づくりを推進する。	A	②-1 市民向けリスト「こころふ医療・介護情報」を作成し、4月下旬に全戸配布を行った。 ②-2 「在宅医療・介護連携に関するアンケート」結果の分析について、第1回の提供体制構築WGにおいて意見交換を行うとともに、分析結果をHPに公表した。 ②-3 医療関係者、介護関係者、学識経験者、行政関係者等の構成による「甲府市在宅医療・介護連携推進会議」を開催した。 代表者会議……2回 相談体制構築WG……5回 提供体制構築WG……5回	3-2-2 在宅医療・介護連携推進事業	14,818	準備	「甲府市在宅医療・介護連携推進会議」の定期的な開催。 「医療・介護連携 顔の見える関係づくり交流会」の継続開催。 市民の利便性向上と経費の効率的執行のため、「こころふ医療・介護情報」と「わかりやすい介護保険のまとも」を統合。	3-2-2 在宅医療・介護連携推進事業	21,095	準備		準備	
				推進	③ 認知症対策の推進 認知症地域支援推進員の配置や、認知症初期集中支援チームの設置に向けた取組を進めるとともに、地域や企業などの協力を得る中で、認知症高齢者を見守るネットワークの構築や認知症高齢者を抱える家族の支援など、総合的にフォローする体制づくりを推進する。	A	②-1 甲府市認知症支援総合対策実施方針を策定し、「認知症予防教室の開催」、「認知症初期集中支援チームの配置」、「認知症ボランティアの育成」、「法人後見の推進、市民後見人の育成と支援」について、平成29年度からの新規事業として実施するための準備を行った。 ②-2 認知症カフェの開催場所を1か所から2か所にし、認知症の方やその家族の精神面における負担軽減に努めた。 ②-3 甲府市内で事業を展開する民間事業者4業者と協定を締結した。	3-2-3 認知症総合支援事業 3-3-1 認知症高齢者見守り事業 3-5-1 介護予防普及啓発事業 3-5-1 地域介護予防活動支援事業	930 289 1,963 23,542	推進	平成28年度に策定した「甲府市認知症支援総合対策実施方針」における新規事業(①～④)を実施する。 ③認知症初期集中支援チームを運営する。 ③認知症支援ボランティアを養成する。 ③法人後見の推進、市民後見人の育成と養成を行う。 上記の他、認知症カフェの設置(5か所)及び運営、もの忘れ相談体制の更なる構築、介護予防に関する基本的な知識を普及啓発する活動などを行う。	3-2-3 認知症総合支援事業 3-3-1 認知症高齢者見守り事業 3-5-1 介護予防普及啓発事業 3-5-1 地域介護予防活動支援事業	8,906 931 4,271 326	推進	推進				
10	(2) 「人生を思いきり楽しむまち」を創る	生涯学習の更なる推進	すべての市民が、生きる喜びと希望を持ち、人生の充実を感じて暮らしているよう、「こころふエンジヤ02(仮称)(仮称)」の開催をはじめ、様々な質の高い芸術文化に触れる機会を創出する。 また、生涯にわたってスポーツに親しみ、健康で活力に満ちた生活を送っているよう、それぞれのライフステージにあったスポーツを身近にしめる取組を進め、心身両面から地域の推進に努めるとともに、ウォーキングやトレイルランなど、豊かな自然環境等を活かしたスポーツ振興と情報発信に努め、甲府の魅力を高める。 (注)平成28年度に実施されたエンジヤ02文化発信会議の成果を、2回目を文化発信による講演などの形。	推進	引き続き、生涯学習のさらなる推進に努め、積極的かつ効率的な事業展開を図る。大学との連携を行いスポーツ教室の拡充を図るとともに、新たな「山の目」制度に伴い、登山教室を林政課との共同開催を検討していく。	B	市民に質の高い文化芸術に触れ親しむ機会を提供するため、次の事業を実施した。 ・歌舞伎「市川喜昇の歌舞伎ワラオモテ」(9月11日) 参加者 390人 生涯スポーツについては、各種大会及び巡回スポーツ広場を次のとおり実施した。また、地域振興の一つである大学の指導者及び施設を活かしたスポーツ教室を実施した。 ・市民体育大会 参加者 1,281人 ・夏大会(平成28年9月4日) ・冬大会(平成29年2月5日・19日) ・ライフスポーツ大会(11月6日) 参加者 1,307人 ・ウォーキング大会(11月27日・3月26日) 継続し「山の日」参加者 63人 ・スポーツ教室 ・年間15教室開催 参加者 546人 ・寄附大室による教室含む ・巡回スポーツ広場(10月23日) 参加者 38人 ・トレイルランニングレース(12月13日) 参加者 491人	10-7-2 文化振興基金事業費 10-8-2 スポーツ振興事業費	1,000 4,406	推進	「出前講座制度」や「まなびポイント制度」の活用促進を図るなど、すべての市民が多様な機会を通じて、共に学び、共に成長し、自らの人生を豊かにする取組を継続していく。	10-7-1 生涯学習振興事業費	4,556	推進	推進		教育部 生涯学習文化課 スポーツ課		
11	(2) 「人生を思いきり楽しむまち」を創る	ユニバーサルデザインの推進	年齢・性別・国籍・障がいの有無など個人の様々な状況に関わらず、誰もが参加しやすく、暮らしやすい地域社会を創るため、ハード整備だけでなく、提供されるサービスや情報なソフト面を含めたユニバーサルデザインの考え方を基調とする幅広い視点に立った施策を進める。	推進	引き続き、ユニバーサルデザインについて普及啓発を図っていく。	B	施設や道路等のハード面に限らず、提供するサービスや情報等のソフト面も含め、「甲府市ユニバーサルデザインガイドライン」に基づいた取組を推進した。	なし								企画部 企画課			
				準備	甲府駅南口自由通路内エレベーターの設置に伴う設計等の検討を行っていく。	B	・甲府駅南口のエレベーター設置工事に必要な設計等を委託した。 ・甲府駅南口のエレベーター設置工事に関わる施工協定等を1回と締結した。	・山梨県や県などの関係機関と協議・調整を行い、計画的に事業の進捗を図る。	8-3-1 甲府駅南口周辺地域修景計画整備事業費	11,674	推進	・甲府駅南口エレベーターを設置する。 ・甲府駅南口のエスカレーターを24時間稼働に改修する。	404,100 (繰越明許費)	—	—		建設部 都市計画課		

NO.	基本政策	施策・事業等の名称 ※は、関連する施策・事業	概要	平成28年度の取り組み状況					今後の予定					所管部・課			
				平成28年度	平成28年度の予定	平成28年度の進捗	主な実績等	課題等	主な実績等に伴う事業名等	平成28年度実績額 (単位：千円)	平成29年度	平成29年度の予定	平成29年度に実施予定の事業名等		平成29年度予算額 (単位：千円)	平成30年度(予定)	平成31年度(予定)
15	{3} 「くらし潤うまち」を創る	「中小企業・小規模企業振興条例(仮称)」の制定や「創業支援事業計画(仮称)」の策定による産業の育成と雇用の拡大	中小・小規模企業や創業者の支援等について実効性のある条例の制定や計画を策定し、創業をはじめ、経営の水準や成長、拡大などを各段階に応じた産業の育成や雇用の拡大を図る。	推進	①創業支援事業計画 創業支援事業者担当者会議を年3回程度行うとともに、創業希望者のニーズに的確に対応できるように創業支援事業者と連携を図る。	B	①「創業支援事業計画(仮称)」担当者会議 *甲府創業支援ネットワーク 担当者会議 相談窓口担当者情報交換会 1128.6実施 担当者会議 10.10.13実施 *特定支援事業計画書交付 2件 *創業支援事業計画の取り込み実績(支援者数、創業者数) (ア) 創業支援対象者 目標326件 【実績258件】 (イ) 創業者数 目標1138件 【実績92件】 *甲府市中心市街地空き店舗活用補助金 (ア) 新規 10件 (イ) 継続 9件	創業支援ネットワークの各機関の担当者との連携を深め情報の収集やノウハウの習得を図っていく。また、創業支援機構へ派遣した職員と連携し、相談窓口での対応強化を図るとともに、創業支援機構においては、工業系、第二創業の成長を促し、本市では、拠点店舗や空き店舗活用補助金を活用して、出店者、創業者を増やしていく。	7-1-2 ①中心市街地商業等活性化事業費	甲府市中心市街地空き店舗活用事業補助金 4,858	推進	①創業支援事業計画 創業支援事業者担当者会議を年3回程度行うとともに、創業希望者のニーズに的確に対応できるように創業支援事業者と連携を図る。 空き店舗活用事業補助金を活用して、中心市街での創業者を増やす。	7-1-2 ①中心市街地商業等活性化事業費	甲府市中心市街地空き店舗活用事業補助金 6,400	推進	推進	産業部 商工課
			実施	②「中小企業・小規模企業振興条例(仮称)」骨子案に対するパブリックコメントを実施(平成28年5月2日から平成28年5月31日)とする。第4回甲府市産業振興検討委員会を開催(平成28年6月29日)。骨子案に対する承認を得た。 今年度中に「(仮称)甲府市中小企業・小規模企業振興条例」を制定するとともに、条例に伴う効果的な施策の立案と計画的な取組を推進していくため、「甲府市商工業振興指針」の見直しを図る。	B	②甲府市中小企業・小規模企業振興条例(仮称)・骨子案に対するパブリックコメントを実施した。(平成28年5月2日から平成28年5月31日)。 *「甲府市産業振興検討委員会」を4回開催した。(第4回：平成28年6月29日、第5回：平成28年8月2日、第6回：平成28年9月28日、第7回：平成28年11月17日) *政策会議を実施した。(平成28年11月14日) *12月市議会定例会へ条例案を提出し、議会の可決を経て「甲府市中小企業・小規模企業振興条例」を制定した。(平成28年12月22日) *条例に基づき、「甲府市中小企業・小規模企業振興推進委員会」を設置し、条例に基づく施策・事業について低い出しを行った。(平成29年2月24日) *条例に伴う効果的な施策の立案と計画的な取組を推進していくため、「甲府市商工業振興指針」の見直しを図った。	条例に基づく施策及び事業を総合的かつ計画的に推進していくとともに、関係団体等に条例の周知を図る。また、条例に位置づけた「甲府市中小企業・小規模企業振興推進委員会」を新たに設置し、中小企業・小規模企業の振興に関する施策の調査審議を行っていく。	7-1-2 ②商工業推進事業費 概算費 149 7-1-2 ②特別職給と費	②商工業推進事業費 概算費 149 ②特別職給と費 41	推進	①創業支援事業計画 条例に基づき事業を推進するとともに、「甲府市中小企業・小規模企業振興推進委員会」を開催し、中小企業・小規模企業の振興に関する施策の調査審議を行う。 ②甲府市中小企業・小規模企業振興条例 条例に基づき事業を推進するとともに、「甲府市中小企業・小規模企業振興推進委員会」を開催し、中小企業・小規模企業の振興に関する施策の調査審議を行う。 7-1-2 ②特別職給と費	②商工業推進事業費 8,919 ②商工業推進事業費 1,090 ②商工業振興対策事業費 500 ②特別職給と費 372	推進	推進	産業部 商工課		
16	{3} 「くらし潤うまち」を創る	甲府が誇れる地域資源を活かした観光振興や誘客促進	豊かな「自然」や重層的な「歴史」、文化など各分野で、甲府が抱える多様な地域資源の効果的なプロモーションを行うとともに、その推進体制を強化し、観光の振興や交流人口の増加を図る。	推進	①無料F1設置推進事業 関係機関と連携して無料F1-F1の整備推進を図るとともに、F1-F1設置を活用した集客イベントを実施していく。 ②着地型観光事業 アンケート等の分析を踏まえ、本市の観光資源であるワイン列車等のモニターツアー等の着地型観光を推進していく。 ③観光プロモーション事業 ツアープロモーション事業 「武田信玄」(「国産ワイン祭典の場」・日本一の職種を誇る「ジュエリーのまち甲府」)を主としたブランドを打ち出し、その地の地域資源については、これらとの組み合わせによるプロモーションを実施していく。	B	①無料F1-F1設置推進事業 関係機関と連携して無料F1-F1の整備推進を図るとともに、無料F1-F1スタンプラリーイベントを実施していく。 ②着地型観光事業 アンケート等の分析を踏まえ、本市の観光資源であるワイン列車等のモニターツアー等の着地型観光を推進していく。 ③観光プロモーション事業 ツアープロモーション事業 「武田信玄」(「国産ワイン祭典の場」・日本一の職種を誇る「ジュエリーのまち甲府」)を主としたブランドを打ち出し、その地の地域資源については、これらとの組み合わせによるプロモーションを実施していく。 ④関東観光広域連携推進協議会会員となり、インバウンド観光による誘客を目的に広域で連携して活動していくこととし、岩手旅行会社、タイの留学生によるモニターツアー、台湾へのセールスコールを実施した。	モニターツアー等を行い旅行会社のツアー申込に結びつつ、誘客を図るが課題である。	7-1-3 観光開発事業費	21,027	推進	①宿泊誘引プロモーション事業 宿泊クーポン付き広告事業の実施 ②着地型観光事業 着地型観光ツアーに支援補助金による支援	7-1-3 観光開発事業費	11,476	推進	推進	産業部 観光課
			実施	新たな集客の開催方法については、公益型プロボノザルにより企画・運営事業者について広く民間から募る中で、内容を決定し、8月11日の題目「山の目」を開催する。 甲府大好きまつりは、「市民まつり」として企画の充実を図るとともに、より効果的な実施体制について検討していく。	B	①小江戸甲府の夏祭り開催 日時：8月11日(木・祝) 場所：舞鶴城公園・よちやばれ広場 概要：このふも甲府500年に向けた祭りとして位置づけ、甲府城を舞台に市民はもとより市外・県外からの誘客を目的に「小江戸文化が感じられる賑々まつり」をコンセプトに開催した。 *小瀬スポーツ公園に会場を移しての開催による新たな課題として、駐車場の確保、出店(飲食)の充実、音響設備の移動、山車の移動等について対応策を検討していく必要がある。 ②甲府大好きまつりの開催 日時：10月29日(土) 場所：小瀬スポーツ公園 概要：小瀬スポーツ公園に会場を移すとともに、甲府市農林業まつりと同時開催の相乗効果により、来場者数は41,000人を数えた。	①小江戸甲府の夏祭り開催 異なる祭りの実現に向けて、運営方法や実施体制の強化、市外・県外に向けてのPRの強化、企画内容の充実や地域性との相乗する仕組みづくり等の対応策を検討していく必要がある。 ②甲府大好きまつりの開催 小瀬スポーツ公園に会場を移しての開催による新たな課題として、駐車場の確保、出店(飲食)の充実、音響設備の移動、山車の移動等について対応策を検討していく必要がある。	7-1-3 まつり推進事業費 ①小江戸甲府の夏祭り ②甲府大好きまつり	19,546	推進	第29回甲府大好きまつり開催	7-1-3 まつり推進事業費 甲府大好きまつり	700	推進	推進	産業部 観光課	
17	{3} 「くらし潤うまち」を創る	「甲府大好きまつり」の魅力の向上	甲府500年やミズゴ(水)時代の親水を見直し、市民ニーズや観光客のニーズの多様化に考慮したより質の高い、魅力あるまつりへの転換を図る。 (注) リニア中央新幹線の経路(以下「リニア」といふ)。 リニア中央新幹線は、東京-大阪間を最短約200km/時で結ぶ新たな幹線であり、平成28年(2016年)の東京-名古屋間の開業を目途に、本格的な準備が進んでいる。	実施	新たな集客の開催方法については、公益型プロボノザルにより企画・運営事業者について広く民間から募る中で、内容を決定し、8月11日の題目「山の目」を開催する。 甲府大好きまつりは、「市民まつり」として企画の充実を図るとともに、より効果的な実施体制について検討していく。	B	①小江戸甲府の夏祭り開催 日時：8月11日(木・祝) 場所：舞鶴城公園・よちやばれ広場 概要：このふも甲府500年に向けた祭りとして位置づけ、甲府城を舞台に市民はもとより市外・県外からの誘客を目的に「小江戸文化が感じられる賑々まつり」をコンセプトに開催した。 *小瀬スポーツ公園に会場を移しての開催による新たな課題として、駐車場の確保、出店(飲食)の充実、音響設備の移動、山車の移動等について対応策を検討していく必要がある。 ②甲府大好きまつりの開催 日時：10月29日(土) 場所：小瀬スポーツ公園 概要：小瀬スポーツ公園に会場を移すとともに、甲府市農林業まつりと同時開催の相乗効果により、来場者数は41,000人を数えた。	①小江戸甲府の夏祭り開催 異なる祭りの実現に向けて、運営方法や実施体制の強化、市外・県外に向けてのPRの強化、企画内容の充実や地域性との相乗する仕組みづくり等の対応策を検討していく必要がある。 ②甲府大好きまつりの開催 小瀬スポーツ公園に会場を移しての開催による新たな課題として、駐車場の確保、出店(飲食)の充実、音響設備の移動、山車の移動等について対応策を検討していく必要がある。	7-1-3 まつり推進事業費 ①小江戸甲府の夏祭り ②甲府大好きまつり	19,546	推進	第29回甲府大好きまつり開催	7-1-3 まつり推進事業費 甲府大好きまつり	700	推進	推進	産業部 観光課
			実施	平成28年から8月11日「山の目」として、後日に制定されたことから、環境保全活動を通じた山や森林の役割、自然の恵みについて見つめ直す機会を創出するとともに、快適な登山環境の整備に努め、自然を愛する登山愛好者などと呼び込んでいく。	B	①金峰山において、記念登山を実施した。(平成28年9月11日) 参加者数23名 ②第2弾として、三方山への登山を実施した。 平成28年10月22日 参加者数20名 ③第3弾として、講演会を行った。 平成28年11月26日 参加者数67名	登山事業については予定どおり事業を実施したが、講演会については広報やホームページ、チラシ配布などPRに努めたが、当初予定の100名には達しなかった。 今後、同様の講演会を行う際には、SNSやチラシ等を活用した多様な情報発信を行う必要がある。 登山事業については、応募者が多く、実施回数を増やすなど予算を含めた体制強化の必要がある。	6-2-2 森林整備普及啓発事業費	2,913	推進	「山の目」に、舞鶴公園を主会場とした「小江戸甲府の夏祭り」を開催するとともに、金峰山への記念登山を実施し、交流人口の増加による地域の活性化と魅力発信を図る。	7-1-3 まつり推進事業 6-2-2 森林整備普及啓発事業	13,000 2,133	推進	推進	産業部 観光課 林政課	
18	{3} 「くらし潤うまち」を創る	「山の目」の活用	平成28年から8月11日「山の目」として、後日に制定されたことから、環境保全活動を通じた山や森林の役割、自然の恵みについて見つめ直す機会を創出するとともに、快適な登山環境の整備に努め、自然を愛する登山愛好者などと呼び込んでいく。	実施	①金峰山において、記念登山を実施した。(平成28年9月11日) 参加者数23名 ②第2弾として、三方山への登山を実施した。 平成28年10月22日 参加者数20名 ③第3弾として、講演会を行った。 平成28年11月26日 参加者数67名	登山事業については予定どおり事業を実施したが、講演会については広報やホームページ、チラシ配布などPRに努めたが、当初予定の100名には達しなかった。 今後、同様の講演会を行う際には、SNSやチラシ等を活用した多様な情報発信を行う必要がある。 登山事業については、応募者が多く、実施回数を増やすなど予算を含めた体制強化の必要がある。	6-2-2 森林整備普及啓発事業費	2,913	推進	「山の目」に、舞鶴公園を主会場とした「小江戸甲府の夏祭り」を開催するとともに、金峰山への記念登山を実施し、交流人口の増加による地域の活性化と魅力発信を図る。	7-1-3 まつり推進事業 6-2-2 森林整備普及啓発事業	13,000 2,133	推進	推進	産業部 観光課 林政課		

NO.	基本政策	施策・事業等の名称 ※>は、関連する施策・事業	概要	平成28年度の取り組み状況					今後の予定					所管部・課			
				平成28年度	平成28年度の予定	平成28年度の進捗	主な実績等	課題等	主な実績等に伴う事業名等	平成28年度実績額 【単位：千円】	平成29年度	平成29年度の予定	平成29年度に実施予定の事業名等		平成29年度予算額 【単位：千円】	平成30年度(予定)	平成31年度(予定)
23	{4} 「市民の声を原点とした市政」を創る	「よっちゃばれ放談会」の開催	市長自ら、若者や女性をはじめ幅広い世代の市民や各種団体から生の声を聞き市政の発展に活かすとともに、市民の市政への関心を高め、参画と協働によるまちづくりの推進を図る。	推進	本年度は「第六次甲府市総合計画説明会」を各地区で実施するため、12月と2月の2回開催する予定である。なお、テーマについては産業関係としていく。	B	年間テーマを「産業の振興」と定め、2回開催した。 なお、各回ごとにサブテーマを定め、関係する団体の方々に参加いただき意見交換を行うとともに、第2回については、テーマに対し広報等による公募にて参加者を募った。 【テーマ及び開催日】 ・第1回「甲府市の観光の展望と課題」(平成28年9月28日) ・第2回「甲府市で農業をしませんか〜若い力で甲府市の農業を元気に!〜」(平成29年1月31日) 【参加者】 第1回：観光関係者10名 第2回：一般公募6名 新規就農者を指導する農業者4名	市長を身元と感じていただき、より一層活発に意見交換が出来るよう運営方法を検討していく。 よっちゃばれ放談会は、市民の声を原点とした市政創りを推進することを目的としていることから、なお一層、参加者が多様な意見を発言でき、活発な意見交換となるよう運営方法の検討を行っていく。	2-1-5 公聴活動費	58	推進	本年度は年間テーマを「健康づくりについて」(予定)とし、年4回開催する予定である。	2-1-5 公聴活動費	65	推進	推進	市民部 協働推進課
24	{4} 「市民の声を原点とした市政」を創る	「甲府市地域創生戦略会議(仮称)」の設置	地域を担う産業界・国等関係機関・教育機関・金融機関・メディア等で構成する「甲府市地域創生戦略会議(仮称)」において、地域の現状や実態などについて共通認識を図るとともに、各種課題を克服するための意見や提案、策には、実効性のある新たな施策・事業等の構築に向けた取組を推進する。	推進	総合戦略の進捗管理をPDCAの手法を用いて実施するとともに、民間企業等を中心とした推進主体による新たな発想に基づく効果的な施策・事業等の構築に向けた取組を推進する。	B	平成28年10月21日(金)に「甲府市地域創生戦略会議」を開催し、「甲府市総合戦略」に位置づけた事業について、平成27年度実施事業の最終評価及び平成28年度実施事業の中間評価を実施した。	事業評価に基づく検証結果を踏まえ、効果的な施策・事業等の構築に向けた取組を推進する。	2-1-9 新事業形成費	57	推進	事業評価に基づく検証結果を踏まえ、効果的な施策・事業等の構築に向けた取組を推進する。	2-1-9 新事業形成費	225	推進	推進	企画部 企画課
25	{4} 「市民の声を原点とした市政」を創る	「2027年みらい委員会(仮称)」の設置	リニア開業の2027年を見据え、県内外の各分野で活躍している方々から本市の発展に向けた未来志向の意見を市長が伺う機会を設け、市政の推進に新たな発想や理念を取り入れる。	推進	市長室から意思決定過程における市長の総合的な判断を支援補佐する都市戦略室に業務移管されたことを契機に、より一層、市長のトップマネジメントを活かした戦略形成と推進に資する組織として機能できるよう、委員会の再編に向けた検討を進めている。	B					推進	「甲府みらい懇話会」の設置に向けて、所要の体制を整備していく。	—	—	推進	推進	市長直轄組織 都市戦略課

NO.	基本政策	施策・事業等の名称 ※>は、関連する施策・事業	概要	平成28年度の取り組み状況				今後の予定				所管部・課					
				平成28年度	平成28年度の予定	平成28年度の進捗	主な実績等	課題等	主な実績等に伴う事業名等	平成28年度実績額 (単位：千円)	平成29年度		平成29年度の予定	平成29年度に実施予定の事業名等	平成29年度予算額 (単位：千円)	平成30年度(予定)	平成31年度(予定)
26	(5) 「国や県とのネットワークを活かした市政」を創る	中核市への移行	地方自治法の改正(88号)を踏まえ、地方分権の更なる推進や一層の市民サービスの向上など県庁としての中心的役割を担うため、平成21年4月の中核市移行に向けた取組を着実に推進する。 (注4)平成28年5月の地方自治法の改正により、人口要件などの緩和がされ、平成31年度までの間、本市も中核市への移行が可能となった。	準備	・市長政務総局都市戦略室に設置された「中核市推進」を中心に、関係部局や県との移譲事務の協議調整を進める中で、中核市移行の意義や目指す姿、保健所設置の考え方をまとめた「中核市基本方針(草案)」を策定するとともに、保健所関連については、保健所設置部内協議会が設置された。(保健所設置担当課長)を中心に、「保健所設置基本構想(案)」の策定作業を進めている。 ・「中核市基本方針」については、7月上旬の策定を目指し作業を進める。 ・「保健所設置基本構想」については、9月末の策定を目指し保健所設置検討委員会における協議を進めていく。 ・移譲事務については、平成28年度末の県との合意を目指し、引き続き、県との協議調整を行っている。 ・また、市広域圏やホームページを積極的に活用し、市民等への周知を図っていく。	B	・本市が中核市への移行を円滑に進めるため、中核市制度の概要、中核市移行の意義、本市の目指す姿、今後の主な取組等、基本的な事項についてまとめた「中核市基本方針」を策定した。 ・保健所設置の方針等について、保健所設置検討委員会における協議や、県との協議並びに庁内における検討・調整を行い、11月に「保健所設置基本構想」を策定した。 ・県との協議及び庁内における検討・調整を随時実施し、山梨県・甲府市移譲委員会及び協議会において、法定・法定外移譲事項(計2,357項目)について確認が取られた。 ・市ホームページにおいて、中核市移行に関するページを開設するとともに、広報「こうふ」9月号及び10月号に、中核市移行に関する特集記事を掲載するなどの市民周知を図った。また、より一層の市民周知を図るため、リーフレットを作成した。	①総務省ヒアリングに向けた、移譲事務に係る県との協議・調整 ②事務の移譲に伴う専門職員の確保、職員の研修・派遣、各種情報の整備、財政影響額の精査等 ③市民・事業者等に向けた、本市の中核市移行についてのわかりやすい説明及び周知 ④新たに移譲される権限を活用した主体的かつ自主的な実施準備、及び中核市移行の具体的な取組方針等に関する「(仮称)中核市移行事務等実施方針」の策定準備 ⑤中核市制度を活用した近隣自治体との広域的な連携の推進	2-1-9 中核市移行推進事業費	1,049	準備	・(仮称)中核市移行事務等実施方針を策定する。 ・総務省ヒアリングを受けるため、中核市移行準備調査を実施する。 ・市議会への中核市移行の申出を行う。 ・中核市への円滑な移行のため、移譲事務の調整(組織・業務の調整、電算システムの構築、財政影響額の精査等)を行う。 ・「中核市こうふ」の機運醸成を図るため、広報誌や冊への情報掲載、ポスター・チラシ作成、関係機関等への説明会実施など、積極的な市民周知を行う。 ・中核市移行の職員意識の醸成を図り、中核市こうふを担う人財を育成するため、職員研修を実施する。	2-1-9 中核市移行推進事業費	1,585	準備	準備	市長政務総局 中核市推進課
				準備	本年度は、保健所設置基本構想の策定、必要な体制の整備等に向け協議及び、移譲事務(法定・法定外)の確定など、庁内及び県との関係各等と十分に協議・調整の中で検討し、保健所設置に向け取組んでいく。	B	①28.11甲府市保健所設置基本構想策定 ②移譲事務について県との取組合意をとり、移譲事務(法定・法定外)の確定など、庁内及び県との関係各等と十分に協議・調整の中で検討し、保健所設置に向け取組んでいく。 ③保健所運営の組織及び職員体制の把握と県への実務派遣移移の実施 ④施設、規程等の調査 ⑤甲府市総合健康支援センターの実施設着工 ⑥広報、甲等による市民周知の実施	センター開設に向けて、策定した甲府市保健所設置基本構想をもとに、引き続き、移譲事務の確定、職員体制の整備、施設整備及び市民への周知など、適切な進捗管理のとも進めていく必要がある。	4-1-1 保健所準備費	8,203	準備	市保健所と市保健センターを統合した(仮称)甲府市総合健康支援センターを、引き続き、移譲事務の確定、職員体制の整備、施設整備及び市民への周知など、適切な進捗管理のとも進めていく必要がある。	4-1-1 保健所準備費	12,354	準備	準備	福祉保健部 保健所設置課
27	(5) 「国や県とのネットワークを活かした市政」を創る	人口減少対策の戦略的な推進	「甲府市人口減少対策戦略本部」による全市的な取組を推進するとともに、国や県など連携を図りながら、本市の人口減少対策に資する効果的な施策を戦略的に推進し、人口減少問題を克服する。	推進	「甲府市人口減少対策戦略本部」が中心となり、総合戦略の進捗管理を行うとともに、人口減少対策に資する新たな取組を構築する中で、重点的かつ集中的に施策・事業を展開する。	B	平成28年10月28日(金)に「甲府市人口減少対策基本会議」を開催し、「甲府市総合戦略」に位置づけた事業について、「甲府市地域創生戦略会議」が実施した平成27年度実施事業の検証結果及び平成28年度実施事業の中間評価の承認を得た。	総合戦略に掲げた施策・事業を着実に推進するとともに、人口減少対策に資する取組を積極的かつ効果的に進める。	2-1-9 新事業形成費	0	推進	事業評価に基づく検証結果を踏まえ、効果的な施策・事業等の構築に向けた取組を推進する。	2-1-9 新事業形成費	225	推進	推進	企画部 企画課
				実施	「(仮称)空き家対策条例」の制定に向けた取組と並行して、「空き家対策に係る基本計画(案)」について、協議・検討に加え、早期に計画を策定し、実効性のある総合的な空き家対策を講じるための体制整備に努める。	B	・「甲府市空き家等の適切な管理及び活用の促進に関する条例」及び「甲府市空き家等の適切な管理及び活用の促進に関する条例施行規則」を制定・公布した。 ・本市における空き家対策を総合かつ計画的に推進するため、法に基き、法律や不動産、建築等の専門家などで構成する「甲府市空き家等対策協議会」を設置するとともに、総合的な空き家対策事業の推進や空き家を中古不動産市場に流通させる仕組みを構築し、推進する組織として、法律や不動産、建築等の専門家、より実践に即した担当者で構成する「甲府市空き家等対策推進チーム」を設置した。 ・「甲府市空き家等対策協議会」及び「甲府市空き家等対策推進チーム」から意見や提案をいただいたながら、「甲府市空き家等対策計画」を策定した。	今後、「甲府市空き家等対策計画」に基づいて、より具体的な空き家対策を実践していく必要がある。	2-1-9 新事業形成費	382	推進	「甲府市空き家等対策計画」に基づき、市内の空き家の実態把握に努めるとともに、調査結果のシステム化により適切な情報管理を行う。 また、空き家の利活用の促進を図るため、売買や賃貸など市場流通への仕組みづくり及び融資等の助成制度を構築する。	空き家対策推進事業費 主な内容 ・甲府市空き家等実態調査 ・(仮称)甲府市空き家利活用制度 ・(仮称)甲府市空き家対策助成制度	2-1-9 新事業形成費	34,364	推進	推進
28	(5) 「国や県とのネットワークを活かした市政」を創る	空き家対策の推進	管理不全な空き家や活用可能な空き家への対策など総合的な取組を講じるとともに、山梨県が設置した空き家対策市町村連絡調整会議など県と連携した取組についても推進する。	実施	市ホームページや広報などに制度の対応内容を掲載するとともに、市内の大学に対してチラシの配布を行い、周知を図る。	B	本市から県外へ通勤する方の定期券購入費の補助を行った。(助成人数：2人)	平成29年4月1日より、本市から県外の大学等へ通勤する方も補助対象とする	2-1-9 在来鉄道の利用向上事業費	247	推進	県内の高校へ制度のチラシ等を配布し周知に努めるとともに、本市から県外に通勤・通学する方の定期券購入費を補助する。	2-1-9 移住・定住促進事業費	11,912	推進	推進	企画部 交通政策課
				推進	東京都有楽町の「やまなし暮らし支援センター」等との連携強化を図るとともに、引き続きセミナーの開催やフェア等の参加、新たな本市における体験型イベントの実施など、主に東京圏からの移住・定住を促進する。 また、サテライトオフィスなどの誘致に向けて、国の支援策である「ふるさとテレワーク推進事業」の活用など取組に加え、関係機関等とも連携する中で、引き続き検討していく。	B	・引き続き、移住・定住コンシェルジュを配置し、甲府の暮らし方、フェスタック、ブログを活用し、情報発信を行った。 ・やまなし暮らし支援センターにおいて開催された「やまなし暮らしセミナー・甲府市」に参加した。(平成28年7月21日) ・東京都有楽町の東京交通会館において「3県(静岡・長野・山梨)合同セミナー」を開催した。(平成28年10月9日) ・就農体験ホームステイの実施(平成28年9月24日～25日、平成28年10月14日～15日 各3名7名参加) ・シニアプラザ大阪において開催された「山梨暮らしセミナー・甲府市15大阪」に参加した。(平成28年10月14日) ・甲府移住就職&フットバスツアーの開催(平成28年10月20日 7名、9名) ・東京国際フォーラム展示ホールにおいて開催された「第12回ふるさと回帰フェア2019」に参加した。(平成28年10月22日) ・かいてらすにおいて「第7回避難者交流会」に参加した。(平成28年10月20日) ・東京都有楽町の東京交通会館において開催された「オール山梨移住セミナー&相談会「やまなし事業日」」に参加した。(平成28年11月6日) ・東京都有楽町の東京交通会館において開催された「富士の国やまなし移住相談会」に参加した。(平成29年1月14日) ・愛知県名古屋市の「ワシントンあいち」において開催された「やまなし暮らしセミナー15名古屋」に参加した。(平成29年2月19日) ・ワシントンあいち1104会議室において開催された「山梨移住セミナー&相談会15名古屋」に参加した。(平成28年2月21日)	様々な移住・定住促進策の効果を検証し、より効果的な手法を検討していく。	2-1-9 移住・定住促進事業費	5,376	推進	引き続き、各種セミナー等へ参加し、首都圏を中心に地方暮らしの希望者を受け入れる取組を推進していく。	2-1-9 移住・定住促進事業費	11,912	推進	推進	企画部 地域振興課
29	(5) 「国や県とのネットワークを活かした市政」を創る	移住・定住(ULIターン(注))の促進	(注1) 大都市圏の居住者が地方に移住する動きの増加により、ULIターンとは都市圏で生活している人が、事業機会や生活する上での利便性、またULIターンとは県外まで戻らずに県内または県内に移住することをいう。ULIターンとは転居以外の地方へ移住することをいう。	実施	市ホームページや広報などに制度の対応内容を掲載するとともに、市内の大学に対してチラシの配布を行い、周知を図る。	B	本市から県外へ通勤する方の定期券購入費の補助を行った。(助成人数：2人)	平成29年4月1日より、本市から県外の大学等へ通勤する方も補助対象とする	2-1-9 在来鉄道の利用向上事業費	247	推進	県内の高校へ制度のチラシ等を配布し周知に努めるとともに、本市から県外に通勤・通学する方の定期券購入費を補助する。	2-1-9 移住・定住促進事業費	11,912	推進	推進	企画部 交通政策課
				推進	東京都有楽町の「やまなし暮らし支援センター」等との連携強化を図るとともに、引き続きセミナーの開催やフェア等の参加、新たな本市における体験型イベントの実施など、主に東京圏からの移住・定住を促進する。 また、サテライトオフィスなどの誘致に向けて、国の支援策である「ふるさとテレワーク推進事業」の活用など取組に加え、関係機関等とも連携する中で、引き続き検討していく。	B	・引き続き、移住・定住コンシェルジュを配置し、甲府の暮らし方、フェスタック、ブログを活用し、情報発信を行った。 ・やまなし暮らし支援センターにおいて開催された「やまなし暮らしセミナー・甲府市」に参加した。(平成28年7月21日) ・東京都有楽町の東京交通会館において「3県(静岡・長野・山梨)合同セミナー」を開催した。(平成28年10月9日) ・就農体験ホームステイの実施(平成28年9月24日～25日、平成28年10月14日～15日 各3名7名参加) ・シニアプラザ大阪において開催された「山梨暮らしセミナー・甲府市15大阪」に参加した。(平成28年10月14日) ・甲府移住就職&フットバスツアーの開催(平成28年10月20日 7名、9名) ・東京国際フォーラム展示ホールにおいて開催された「第12回ふるさと回帰フェア2019」に参加した。(平成28年10月22日) ・かいてらすにおいて「第7回避難者交流会」に参加した。(平成28年10月20日) ・東京都有楽町の東京交通会館において開催された「オール山梨移住セミナー&相談会「やまなし事業日」」に参加した。(平成28年11月6日) ・東京都有楽町の東京交通会館において開催された「富士の国やまなし移住相談会」に参加した。(平成29年1月14日) ・愛知県名古屋市の「ワシントンあいち」において開催された「やまなし暮らしセミナー15名古屋」に参加した。(平成29年2月19日) ・ワシントンあいち1104会議室において開催された「山梨移住セミナー&相談会15名古屋」に参加した。(平成28年2月21日)	様々な移住・定住促進策の効果を検証し、より効果的な手法を検討していく。	2-1-9 移住・定住促進事業費	5,376	推進	引き続き、各種セミナー等へ参加し、首都圏を中心に地方暮らしの希望者を受け入れる取組を推進していく。	2-1-9 移住・定住促進事業費	11,912	推進	推進	企画部 地域振興課

NO.	基本政策	施策・事業等の名称 ※>は、関連する施策・事業	概要	平成28年度の取り組み状況					今後の予定					所管部・課			
				平成28年度	平成28年度の予定	平成28年度の進捗	主な実績等	課題等	主な実績等に伴う事業名等	平成28年度実績額 (単位：千円)	平成29年度	平成29年度の予定	平成29年度に実施予定の事業名等		平成29年度予算額 (単位：千円)	平成30年度(予定)	平成31年度(予定)
30	{5} 「国や県とのネットワークを活かした市政」を創る	「甲府大使（仮称）」の創設	首都圏広域官チームの活動と連動し、甲府らしい特色のある「甲府大使（仮称）」を任命し、国内外に対して本市のプロモーションを効果的に展開することにより、甲府の認知度の向上や定住・交流人口の促進を図る。	推進	・甲府大使は、本市のシティプロモーション戦略を推進するためには欠かせない制度であることから、9月末を目途に取りまとめる。甲府市シティプロモーション戦略基本指針の策定過程において効果的な活用策等の検討を責めている。 ・引き続き、「シティプロモーション戦略基本指針」の策定過程において、様々な分野で活躍している方の中から、特に発信力が高いと認められる方を任命し、本市のイメージアップと地域の振興に繋がるような甲府大使制度の充実強化策の検討を進めていく。	B	・リニア五輪で活躍した本市出身の江原騎士選手を委嘱し、様々な機会を通じて本市のイメージアップを図った。 ・庁舎ガラス面を活用したシート貼付や、本庁舎1階に「甲府大使コーナー」を開設し、甲府大使の活躍をPRした。 ・茨城県つくば市ホームページ、広報誌等において、甲府大使の活躍を紹介し、マスコミやSN等に取り上げられることで本市のイメージアップを図った。 ・甲府大使本人による専用名刺の活用やSNS等の情報発信により、本市のPRを行った。	・新たな甲府大使を委嘱していくとともに、その効果的な活用方法を検討していく。	2-1-9 シティプロモーション事業費	541	推進	・相互に応援しあう継続的な関係を構築していく。 ・引き続き、様々な分野で活躍する方の中から、特に発信力が高いと認められる方を委嘱し、本市のイメージアップに繋げていく。	2-1-4 シティプロモーション事業費	793	推進	推進	都市戦略室 シティプロモーション課
31	{5} 「国や県とのネットワークを活かした市政」を創る	リニア開業に向けた関係団体とのネットワークの構築	山梨県・甲府市・中央市が一層緊密な連携をとれる体制を構築するため、「リニア駅周辺整備連絡調整会議（仮称）」を設置するとともに、リニア新駅設置都市との連携についても強化を図ることにより、事業を円滑に推進し、リニア開業の効果を最大限に享受する。	推進	・「リニア駅周辺整備連絡調整会議」 随時、協議や検討を行い、県や市町との連携を図っていく。 ・「リニア中央幹線駅設置自治体連携協議会」 日清な事業推進のため、情報共有や課題の検討、要望活動などを行っていく。	B	「リニア駅周辺整備連絡調整会議」 リニア駅周辺の整備に関する各種の施策や事業を一体的に展開していくため、山梨県・甲府市・中央市・昭和町の副知事や、副市長、副市長をはじめ、関係職員で構成する山梨県主催の「リニア駅周辺整備連絡調整会議」に参加し、意見交換を行うとともに事務局会議は随時開催され、情報共有と意見交換を行った。 「リニア中央幹線駅設置自治体連携協議会」 リニア駅を核としたリニア時代のまちづくりの推進及びリニア中央幹線設置工事への対応のための連絡調整等を図るとともに、地域間の連携を促すため、駅設置自治体である相模原市・甲府市・飯田市・中津川市・名古屋市中で構成する協議会の開催や中部圏開催の会議に参加し、情報交換などを行う中で、平成29年2月6日には「JR東海～課題解決に向けた要望書」を提出した。	県や周辺市町などと十分に協議を進め、リニア駅周辺整備をはじめリニア開業の効果を十分に活かせるよう、効果的な取組を推進していく。	2-1-9 公共交通体系整備推進事業費	46	推進			推進	推進	企画部 リニア政策課	

NO.	基本政策	施策・事業等の名称 ※▶は、関連する施策・事業	概要	平成28年度の取り組み状況					今後の予定					所管部・課				
				平成28年度	平成28年度の予定	平成28年度の進捗	主な実績等	課題等	主な実績等に伴う事業名等	平成28年度実績 (単位：千円)	平成29年度	平成29年度の予定	平成29年度に実施予定の事業名等		平成29年度予算額 (単位：千円)	平成30年度(予定)	平成31年度(予定)	
32	〔6〕 「常に成長を続ける市政」を創る	クリーンエネルギーの普及・推進	エネルギーの地域地産地消など本市の地域特性を効果的に活用した地球温暖化対策を一層推進するとともに、将来にわたって良好な環境を創り、人々が快適な暮らしを享受できる「低炭素社会」や「循環型社会」の構築を図る。また、環境保全の視点を取り入れた産業振興施策についても推進していく。	準備		C	木質バイオマスエネルギー事業可能性調査の委託事業を公募型プロポーザルで選定したところであり、今後は、外部事業者を交えた木質バイオマス利用研究会の運営も、調査結果をもとに、事業化の方向性を決定していく。	クリーンエネルギーの一つである木質バイオマスの活用にあたっては、原料となる木材の量と需要先の確保が不可欠であり、双方のバランスが取れなければ事業には結びつかない。	4-1-5 地球温暖化対策事業費	7,452	実施	木質バイオマスのエネルギー活用についての方針の決定 ・太陽エネルギー体験教室の開催 ・市民立協働発電事業助成金 ・甲府市地球温暖化対策導入促進助成金	4-1-5 地球温暖化対策事業費	14,548	推進	推進	環境部 環境保全課	
				推進		D	なし	改正FIT法の影響による価格の下落のため、民間事業者の参入が難しい。	-	-								
				推進		B	太陽エネルギー体験教室の開催 ・市内小学校 10校 664人	なし		4-1-5 地球温暖化対策事業費								103
				推進		B	市民立協働発電事業助成金 ・山梨地区市民立協働発電所設置運営委員会	なし		4-1-5 地球温暖化対策事業費								128
				推進		B	温暖化対策導入促進助成金 ・太陽光発電システム 384件 ・高効率給湯器 313件 ・木質ペレットストーブ 11件	なし		4-1-5 地球温暖化対策事業費								9,741
33	〔6〕 「常に成長を続ける市政」を創る	「自助・共助・公助」の連携を強化した防災・減災対策の推進	「甲府市防災アクションプラン2015」を策定するとともに、プランを活用した実効性の高い取組の実施など、「自助・共助・公助」の連携を強化した防災・減災対策を推進する。また、大規模災害時に円滑な対応ができるよう、体制の整備や資機材・物資の備蓄など平常時から計画的な取組を進める。	本年度からは、更なる被災者支援の拡充を目的に現在の計分から3日分となる備蓄非常用食糧の備蓄計画を策定し、平成31年度までに配備を完了する。	平成28年度に「甲府市防災アクションプラン」が改定され、項目の修正や熊本地震により明らかとなった防災上の課題が盛り込まれたことにより、実施期間が平成31年度まで延長されたことから、「甲府市防災アクションプラン2015」の見直しを行った。また、備蓄食糧の増量計画に基づき、21,536食の備蓄食糧を増量した。	買付期限の迫った備蓄食糧は、甲府市総合防災訓練の炊き出し訓練に参加住民に配布しているが、備蓄食糧の増量に伴い、今後活用しきれない備蓄食糧については、廃棄処分とすることが懸念されることから、食品ロスの取り回りが課題である。	9-1-3 防災対策整備事業費	備蓄食糧増量分：3,222	拡充	市内260自治会に出向いた防災訓練員を実施する中、地区防災計画の作成指導を行う。	9-1-3 防災対策整備事業費	-	拡充	拡充	市長直轄組織 防災企画課			
34	〔6〕 「常に成長を続ける市政」を創る	市役所改革の一層の推進	職務に対する高い意欲や専門的な知識などを兼ね備えた総合力の高い職員を育成することにより、各部署が組織機能的に一体となりチーム力を高めることにより、市民満足度の高い施策を実施する。また、時代の潮流や市民ニーズなどを的確に捉えた事業のスタートアップ・アジャイル化の推進により、効率的で効果的な事業展開を図る。	推進		B	・「新甲府市人材育成基本方針（改訂版）」に定められた「求められる職員像」の実現や「職務に求められる役割と能力」の向上を図るため、職位や成長ステージに応じた能力開発と資質の向上のための研修を実施する。 ・専門、派遣研修などにより、能力や専門性の向上及び職務遂行の高揚を図る。また、後援指導者養成研修を実施して、親切丁寧で明るい市民に接し、市民の信頼に支える職員を目指す。 ・職務を遂行する上で必要な専門的な資格を取得する意欲のある職員を対象に、資格取得支援研修を実施した。 ・基本的な能力形成の場である職場研修に関しては、人事異動に伴う職場研修（業務研修）、業務繁忙期前職場研修等を継続して実施し、コミュニケーションの活性化や職場における課題・情報の共有化を図り、「学ぶ組織」の風土づくりを努めた。 ・技術職員の新たな職場への配置に向け、公務員研修・検定研修・情報セキュリティ・パソコン研修等を実施し、資質の向上と能力開発を図った。	・個人、職場、組織の各レベルにおいて、それぞれの役割を認識し、職員の能力開発と資質向上を図る必要がある。 ・職員自らが主体的に取り組む研修の強化。	2-1-2 職員研修事業	9,362	推進	・「新甲府市人材育成基本方針（改訂版）」に定められた「求められる職員像」の実現や「職務に求められる役割と能力」の向上を図るため、職位や成長ステージに応じた能力開発と資質の向上のための研修を実施する。 ・専門、派遣研修などにより、能力や専門性の向上及び職務遂行の高揚を図る。また、後援指導者養成研修を実施して、親切丁寧で明るい市民に接し、市民の信頼に支える職員を目指す。 ・職務を遂行する上で必要な専門的な資格を取得する意欲のある職員を対象に、資格取得支援研修を実施した。 ・基本的な能力形成の場である職場研修に関しては、人事異動に伴う職場研修（業務研修）、業務繁忙期前職場研修等を継続して実施し、コミュニケーションの活性化や職場における課題・情報の共有化を図り、「学ぶ組織」の風土づくりを努めた。 ・技術職員の新たな職場への配置に向け、公務員研修・検定研修・情報セキュリティ・パソコン研修等を実施し、資質の向上と能力開発を図った。	2-1-2 職員研修事業	11,896	推進	推進	総務部 研修課	
				推進		B	新たに策定した「甲府市行政改革大綱（2016～2018）」に基づき、重点取組項目を策定する中で、引き続き一層一改革の取組を推進する。	「甲府市行政改革大綱（2016～2018）」に基づき、重点取組項目を策定する中で、引き続き一層一改革の取組を推進する。	業務改革策定方針を策定するにあたり、現行の行政改革大綱との関連性の整理が必要。	2-1-9 企画部経費	276	推進	国の業務改革は本格的に実行されていると見えており、今後も動向に注視する必要がある。こうしたことを踏まえ現状業務の動向方法等の検討を行うとともに、次期行政改革大綱の作成を見据え、現行政改革大綱との関連性を整理する。	2-1-9 企画部経費	219	推進	推進	企画部 行政改革課
35	〔6〕 「常に成長を続ける市政」を創る	公共施設等マネジメントの推進	公共施設及びインフラ資産の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、本市の実情に合った公共施設等の最適な配置を実現する。	推進		B	「（仮称）甲府市公共施設再配置計画」の策定等に着手し、基本方針（案）を作成した。	市内及び市民との合意形成	2-1-9 公共施設等マネジメント推進事業費	8,220	推進	「（仮称）甲府市公共施設再配置計画」の策定等に取り組む。	2-1-9 公共施設等マネジメント推進事業費	10,565	推進	推進	総務部 財産活用課	
36	〔6〕 「常に成長を続ける市政」を創る	個人番号カードの独自利用策の推進	番号法において、地方公共団体における個人番号カードの独自利用が可能となっていることから、同カードの利用開始（平成29年1月）を踏まえ、本市独自の行政サービス機能を加えることにより、同カードの多機能化を進め、市民の利便性の向上を図る。	実施		B	総合窓口における申請者情報の自動入力機能（総合窓口での自動入力）	総合窓口におけるマイナンバーカードを利用して申請者情報を自動入力するシステムの改修及びマイナンバーカードの設置機器を導入し、平成29年3月から運用を開始した。	マイナンバーカードの普及に伴うマイナンバーカードの設置機器の台数の増加が必要である。	2-1-13 電算管理費	8,589	推進	証明書のコンビニ交付サービス（平成29年7月サービス開始予定） 住民票の写し・印鑑登録証明書・課税証明書・戸籍に関する証明書・戸籍の附票の写し（平成29年1月追加サービス開始予定、所得証明書・非課税証明書）	2-1-13 電算管理費	32,487	推進	推進	総務部 情報課
				準備		B	証明書のコンビニ交付サービス（平成29年7月サービス開始予定）	平成29年7月サービス開始に向けシステムの導入及び改修を行った。	コンビニ交付の利用促進に向け、マイナンバーカードの取得率の向上が必要である。	2-1-13 電算管理費	75,328							
				準備		B	カードの独自利用を推進する国の動向も踏まえ、他の独自利用策についても情報収集や検討を進めていく。	「マイナンバーカード」を活用した地域経済好循環の拡大に向けた取組等のカードの独自利用を推進する国の動向も踏まえ、他の独自利用策についても情報収集や検討を行った。	国や他の自治体の動向も踏まえ、甲府市にあった独自利用について更なる情報収集が必要である。	2-1-13 電算管理費	0							
37	〔6〕 「常に成長を続ける市政」を創る	健全な職場風土の醸成	不祥事防止対策会議による全庁的な協議・推進体制のもと、職員一人ひとりの危機管理意識を高めることにより、組織の健全化を図るとともに、健全な職場風土を醸成し、市民から信頼・期待される市政を推進する。 〔目標〕法令遵守、また、其身正けよと云々、社会の規範の心から成るべきである。	推進		B	引き続き、不祥事防止対策会議を実施する中で、職員の危機管理意識の向上を図っていく。 ・第1回不祥事防止対策会議を開催（平成28年3月9日）し、「報告者の対策等に基づく実施」の実施状況報告を行った。 ・第2回不祥事防止対策会議を開催（平成28年5月14日）し、各職場での「人事異動に伴う職場研修」の実施報告、教育部における「家庭学習ワーク」の作成策について報告を行うとともに、「不祥事事例を参考とした対話の実施」について指示した。 ・第3回不祥事防止対策会議を開催（平成28年12月1日）し、「報告者の対策等に基づく職場での実践」の上半期の実施状況報告及び職員研修のガイダンスと併せて「甲府市職員コンプライアンスブック」を発行、各職場での対話などに活用するよう周知した。 ・第4回不祥事防止対策会議を開催（平成29年2月1日）し、「不祥事の発生しない状態を継続していくための提案」について指示した。	職場単位での対話や研修等を通じて、職員が公務員としての高い倫理観を保持できるよう、継続的に取組を行う。	-	-	推進	引き続き、職場での対話を促し、不祥事防止に向けた取組を行いつつながら、職員のコンプライアンス意識の向上を図っていく。	-	推進	推進	総務部 人事課		